

令和2年度

堺市下水道事業会計予算書

堺市上下水道局

令和2年度堺市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度堺市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| (1) 整備面積(累計) | 10,733 ^{平方メートル} |
| (2) 主な建設改良事業 | |
| 管きょ、ポンプ場及び下水処理場整備事業等 | 13,475,262 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			29,837,699 千円
第1項 営業収益			23,827,443 千円
第2項 営業外収益			5,992,856 千円
第3項 特別利益			17,400 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			27,972,453 千円
第1項 営業費用			23,631,213 千円
第2項 営業外費用			4,155,328 千円
第3項 特別損失			135,912 千円
第4項 予備費			50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,438,932 千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 839,367 千円及び損益勘定留保資金 10,599,565 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		18,931,255 千円
第1項 企 業 債		14,635,200 千円
第2項 出 資 金		485,088 千円
第3項 補 助 金		2,807,400 千円
第4項 負担金及び分担金		809,348 千円
第5項 固定資産売却代金		181,219 千円
第6項 基 金 収 入		13,000 千円

	支	出
第1款 資 本 的 支 出		30,370,187 千円
第1項 建 設 改 良 費		13,475,262 千円
第2項 償 還 金		16,881,925 千円
第3項 補助金等返還金		13,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水管きょ布設工事	令和2～5年度	5,412,000 千円
下水ポンプ場築造工事	令和2～4年度	1,280,000 千円
下水処理場築造工事	令和2～4年度	2,480,000 千円
私道排水設備工事補助	令和2～3年度	60,000 千円
下水道施設管理業務	令和2～3年度	96,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	借入先	起債の方法	利率	償還方法	償還期	左のうち据置期間
下水道事業	千円 14,635,200	政府 地方公共団体 金融機構 銀行 その他	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	元利均等 又は元金均等償還	40年以内	5年以内

ただし、財政の都合により繰上償還または低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、10,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,183,025千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,754,900千円である。

下水道事業会計予算説明書

令和 2 年度 堺市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			29,837,699	
	1 営業収益		23,827,443	
		1 下水道使用料	15,858,275	
		2 他会計負担金	7,754,900	
		3 負 担 金	204,211	
		4 その他営業収益	10,057	
	2 営業外収益		5,992,856	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,002	
		2 長期前受金戻入	5,885,414	
		3 雑 収 益	106,440	
	3 特別利益		17,400	
		1 固定資産売却益	269	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	8,140	
3 その他特別利益		8,991		

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考	
1 下水道事業費用			27,972,453		
	1 営業費用		23,631,213		
		1 管 き ょ 費	1,499,220		
		2 ポ ン プ 場 費	681,395		
		3 処 理 場 費	3,488,307		
		4 水 質 検 査 費	57,116		
		5 水 質 規 制 費	92,488		
		6 普 及 促 進 費	347,788		
		7 業 務 費	634,350		
		8 総 係 費	561,882		
		9 維持管理負担金	917,590		
		10 し尿処理費	80,225		
		11 減価償却費	14,960,116		
	12 資産減耗費	310,736			
	2 営業外費用			4,155,328	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,985,238	
		2 補償補填及び 賠償金		1,000	
		3 消費税及び 地方消費税		168,590	
		4 雑支出		500	
	3 特別損失			135,912	
1 過年度損益 修正損			10,200		
2 固定資産譲渡損			101,000		

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		3 その他特別損失	24,712	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的収入			18,931,255	
	1 企業債		14,635,200	
		1 建設企業債	9,634,700	
		2 その他企業債	5,000,500	
	2 出資金		485,088	
		1 他会計出資金	485,088	
	3 補助金		2,807,400	
		1 国庫補助金	2,807,400	
	4 負担金及び分担金		809,348	
		1 下水道整備金 負担金	809,348	
	5 固定資産売却代金		181,219	
		1 固定資産 売却代金	181,219	
	6 基金収入		13,000	
		1 基金収入	13,000	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 資本的支出			30,370,187	
	1 建設改良費		13,475,262	
		1 管きょ布設費	5,646,000	
		2 ポンプ場築造費	3,762,000	
		3 処理場築造費	2,751,000	
		4 建設負担金	797,613	
		5 築造総務費	398,931	
		6 受益者負担金 徴収業務費	14,297	
		7 固定資産購入費	55,063	
		8 建設利息	50,358	
	2 償 還 金		16,881,925	
		1 企業債償還金	16,834,925	
		2 長期借入金償還金	47,000	
	3 補助金等返還金		13,000	
		1 補助金等返還金	13,000	

令和2年度 堺市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,025,879
	減価償却費	14,960,116
	固定資産除却費	300,411
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46,642
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,467
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	708
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△132,120
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	913
	長期前受金戻入額	△5,885,414
	受取利息及び受取配当金	△1,002
	支払利息	3,985,238
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△269
	未収金の増減額 (△は増加)	761,811
	未払金の増減額 (△は減少)	△73,043
	預り金の増減額 (△は減少)	△4,357
	固定資産譲渡損	101,000
	その他の増減額	△317,833
	小計	14,678,863
	利息及び配当金の受取額	1,002
	利息の支払額	△3,985,238
	業務活動によるキャッシュ・フロー	10,694,627
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△12,565,328
	有形固定資産の売却による収入	179,483
	無形固定資産の取得による支出	△737,867
	国庫補助金による収入	2,807,400
	工事負担金等による収入	799,146
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,517,166
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	10,000,000
	一時借入金の返済による支出	△10,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,635,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,834,925
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△47,000
	他会計からの出資による収入	485,088
	短期貸付金の返済による収入	13,000
	出資金の返還による支出	△13,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,637
	資金増加額 (又は減少額)	△584,176
	資金期首残高	9,566,620
	資金期末残高	8,982,444

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		249 (37)	11,288	986,638	838,967	1,836,893	346,132	2,183,025
前 年 度		234 (46)		980,181	835,604	1,815,785	347,711	2,163,496
比 較		15 (△9)	11,288	6,457	3,363	21,108	△1,579	19,529

(注)・()内は再任用短時間勤務職員・任期付短時間勤務職員で一般職職員の外数
 ・本年度予算より会計年度任用職員を含む

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	31,417	10,044	102,872	17,894	5,293	120
	前 年 度	31,091	10,998	102,147	16,650	5,811	20
	比 較	326	△954	725	1,244	△518	100

手当等の内訳	区 分	時 間 外 休 日 及 び 夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	67,096	420,033	31,527	14,210		138,461
	前 年 度	76,265	406,990	34,338	14,075	648	136,571
	比 較	△9,169	13,043	△2,811	135	△648	1,890

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備 考	
給 料	6,457	職員数の変動に伴う増加分	8,204	職員数の変動による所要増	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 217人 13人 230人 前年度 223人 1人 224人 比較 △6人 12人 6人 採用・退職等の状況 採用者数 11人 退職者数 △11人 異動等による増減 △6人 計 △6人 再任用職員数 本年度 49人 前年度 56人 比較 △7人
		その他の増減分	△1,747	新陳代謝等による所要減	
手 当 等	3,363	人事委員会勧告への対応に伴う増加分	3,546	人事委員会勧告への対応に伴う所要増	期末勤勉手当 3,546千円
		会計年度任用職員制度移行に伴う増加分	1,558	会計年度任用職員制度移行に伴う所要増	期末勤勉手当 1,558千円
		その他の増減分	△ 1,741	新陳代謝等による所要減	

3 給料及び手当等の状況（再任用職員等除く）

(1) 職員1人あたり給与

区 分		事務・技術	そ の 他
令和 2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	307,087	
	平均給与月額（円）	369,972	
	平均年齢（歳）	40.0	
平成 31年1月1日 現在	平均給料月額（円）	313,720	
	平均給与月額（円）	378,094	
	平均年齢（歳）	41.0	

(2) 初任給（令和2年1月1日現在）

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒	154,400	154,400	154,400
大 学 卒	183,500	183,500	183,500

(3) 級別職員数及び基準となる職務

令和2年1月1日現在	事務職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	2	18	11	4	5				40
		構 成 比 (%)	5.0	45.0	27.5	10.0	12.5				100
	技術職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	7	58	46	35	19	11	1		177
		構 成 比 (%)	4.0	32.7	26.0	19.8	10.7	6.2	0.6		100
平成31年1月1日現在	事務職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	8	13	13	7	4				45
		構 成 比 (%)	17.8	28.9	28.9	15.5	8.9				100
	技術職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計
		基準となる職務	一般職		副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
		職 員 数 (人)	6	64	38	38	20	11	1		178
		構 成 比 (%)	3.4	36.0	21.3	21.3	11.2	6.2	0.6		100

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	217	40	177	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	181	34	147	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1		1
		3号給 (人)	12	2	10
		4号給 (人)	168	32	136
比 率 (B) / (A) (%)	83.4	85.0	83.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	223	45	178	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	209	41	168	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	21	4	17
		3号給 (人)	16	5	11
		4号給 (人)	171	31	140
比 率 (B) / (A) (%)	93.7	91.1	94.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種
令 和 2 年 1 月 支 給 実 績	給料総額に対する比率 (%)	0.4
	支給対象職員の比率 (%)	33.2
	支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	3,567

(6) 期末手当・勤勉手当（令和2年1月1日現在）

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.275	4.5	あり	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	あり	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.5	あり	

(7) 定年退職に係る退職手当（令和2年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	病気による特別 退職2%加算
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	同じ

(8) その他の手当（令和2年1月1日現在）

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
下 水 管 き ょ 布 設 工 事	千円 14,650,000	令 和 元 年 度	千円 2,834,742
下 水 ポ ン プ 場 築 造 工 事	14,780,000		
下 水 処 理 場 築 造 工 事	4,830,000		
私 道 排 水 設 備 工 事 補 助	120,000		
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業	8,160,000	平 成 16 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	6,337,968
下 水 道 施 設 管 理 業 務	9,235,000	平 成 30 年 度 か ら 令 和 元 年 度 ま で	1,977,496
沈 砂 し 渣 等 収 集 処 分 業 務	206,000		
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 再 構 築 及 び 運 用 保 守 業 務	154,000		
計	52,135,000		11,150,206

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和2年度から 令和5年度まで	千円 11,815,258	千円 3,381,000	千円 8,409,258	千円 25,000
令和2年度から 令和4年度まで	14,780,000	6,977,000	7,803,000	
令和2年度から 令和4年度まで	4,830,000	1,672,000	3,158,000	
令和2年度から 令和3年度まで	120,000			120,000
令和2年度から 令和7年度まで	1,822,032			1,822,032
令和2年度から 令和4年度まで	7,257,504		297,000	6,960,504
令和2年度から 令和4年度まで	206,000			206,000
令和2年度から 令和8年度まで	154,000			154,000
	40,984,794	12,030,000	19,667,258	9,287,536

令和2年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	31,968,445
	ロ 建 物	18,026,123
	減価償却累計額	<u>△9,771,082</u>
	ハ 構 築 物	607,724,393
	減価償却累計額	<u>△225,069,425</u>
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,387,775
	減価償却累計額	<u>△43,727,381</u>
	ホ 車 両 運 搬 具	59,096
	減価償却累計額	<u>△35,448</u>
	ヘ 工 具 ・ 器 具	193,898
	減価償却累計額	<u>△124,544</u>
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>20,291,000</u>
	有形固定資産合計	472,922,850
(2)	無 形 固 定 資 産	
	イ 地 上 権	5,529
	ロ 施 設 利 用 権	11,104,505
	ハ 電 話 加 入 権	5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権	298,802
	ホ ソフトウェア	<u>20,528</u>
	無形固定資産合計	11,435,020
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	
	イ 長 期 貸 付 金	<u>1,359</u>
	投資その他の資産合計	<u>1,359</u>
	固定資産合計	484,359,229
2	流 動 資 産	
(1)	現 金 ・ 預 金	8,982,444
(2)	未 収 金	3,710,526
	貸倒引当金	<u>△19,579</u>
(3)	短 期 貸 付 金	<u>9,000</u>
	流動資産合計	<u>12,682,391</u>
	資 産 合 計	<u><u>497,041,620</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	231,927,792		
企業債合計		231,927,792	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	3,190,000		
他会計借入金合計		3,190,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	885,017		
ロ 修繕引当金	405,045		
引当金合計		1,290,062	
固定負債合計			236,407,854
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,527,350		
企業債合計		17,527,350	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	48,000		
他会計借入金合計		48,000	
(3) 未払金		6,099,694	
(4) 預り金		91,415	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	77,529		
ロ 法定福利費引当金	14,862		
引当金合計		92,391	
流動負債合計			23,858,850
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		274,409,736	
(2) 収益化累計額		△110,802,772	
繰延収益合計			163,606,964
負債合計			<u>423,873,668</u>

資本の部

6 資本金			59,368,476
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,887,140		
ニ その他資本剰余金	510,196		
資本剰余金合計		12,770,554	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,028,922		
利益剰余金合計		1,028,922	
剰余金合計			13,799,476
資本合計			<u>73,167,952</u>
負債資本合計			<u>497,041,620</u>

令和元年度 堺市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	14,593,924	
(2) 他会計負担金	7,858,494	
(3) 負担金	190,770	
(4) その他営業収益	<u>9,506</u>	22,652,694
2 営業費用		
(1) 管きよ費	1,302,552	
(2) ポンプ場費	549,454	
(3) 処理場費	3,113,190	
(4) 水質検査費	53,219	
(5) 水質規制費	79,007	
(6) 普及促進費	261,089	
(7) 業務費	527,321	
(8) 総係費	515,518	
(9) 維持管理負担金	740,157	
(10) し尿処理費	61,605	
(11) 減価償却費	15,015,591	
(12) 資産減耗費	<u>308,395</u>	<u>22,527,098</u>
営業利益		125,596

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,016		
(2) 基金収入	34,219		
(3) 長期前受金戻入	5,914,318		
(4) 雑収益	<u>133,143</u>	6,082,696	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,240,282		
(2) 雑支出	<u>146,634</u>	<u>4,386,916</u>	<u>1,695,780</u>
経常利益			1,821,376
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	629,010		
(2) 過年度損益修正益	6,663		
(3) 長期前受金戻入益	1,631,115		
(4) その他特別利益	<u>1,255,522</u>	3,522,310	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,413		
(2) 固定資産譲渡損	185,365		
(3) 固定資産売却損	1,351		
(4) 減損損失	4,679,000		
(5) その他特別損失	<u>24,685</u>	<u>4,896,814</u>	<u>△1,374,504</u>
当年度純利益			446,872
前年度繰越欠損金			<u>443,829</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,043</u></u>

令和元年度 堺市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		32,220,110
	ロ 建 物	18,046,172	
	減価償却累計額	<u>△9,226,776</u>	8,819,396
	ハ 構 築 物	581,017,645	
	減価償却累計額	<u>△213,707,104</u>	367,310,541
	ニ 機 械 及 び 装 置	73,506,085	
	減価償却累計額	<u>△41,088,861</u>	32,417,224
	ホ 車 両 運 搬 具	49,437	
	減価償却累計額	<u>△33,584</u>	15,853
	ヘ 工 具 ・ 器 具	164,536	
	減価償却累計額	<u>△116,008</u>	48,528
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>35,659,382</u>
	有形固定資産合計		476,491,034
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権		3,225
	ロ 施 設 利 用 権		10,768,588
	ハ 電 話 加 入 権		5,656
	ニ 庁 舎 利 用 権		308,253
	ホ ソフトウェア		<u>16,000</u>
	無形固定資産合計		11,101,722
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>10,359</u>
	投資その他の資産合計		<u>10,359</u>
	固定資産合計		487,603,115
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		9,566,620
(2)	未 収 金	4,472,337	
	貸倒引当金	<u>△18,666</u>	4,453,671
(3)	短 期 貸 付 金		<u>13,000</u>
	流動資産合計		<u>14,033,291</u>
	資 産 合 計		<u><u>501,636,406</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>234,819,942</u>		
企業債合計		234,819,942	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,238,000</u>		
他会計借入金合計		3,238,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	931,659		
ロ 修繕引当金	<u>537,165</u>		
引当金合計		<u>1,468,824</u>	
固定負債合計			239,526,766
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,834,925</u>		
企業債合計		16,834,925	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>47,000</u>		
他会計借入金合計		47,000	
(3) 未払金		7,172,737	
(4) 預り金		95,772	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	71,831		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,725</u>		
引当金合計		<u>85,556</u>	
流動負債合計			24,235,990
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		271,121,023	
(2) 収益化累計額		<u>△104,917,358</u>	
繰延収益合計			<u>166,203,665</u>
負債合計			<u><u>429,966,421</u></u>

資本の部

6 資本金			58,883,388
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	9,217,907		
ロ 府補助金	155,311		
ハ 受贈財産評価額	2,887,140		
ニ その他資本剰余金	<u>523,196</u>		
資本剰余金合計		12,783,554	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>3,043</u>		
利益剰余金合計		<u>3,043</u>	
剰余金合計			<u>12,786,597</u>
資本合計			<u>71,669,985</u>
負債資本合計			<u><u>501,636,406</u></u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具・器具	4～10年

ロ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	50年
庁舎利用権	48年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において433,503千円、当年度において405,096千円を除いた額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において60,416千円、当年度において56,012千円を除いた額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、各年度末における支出見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる金額として、前年度において11,666千円、当年度において10,843千円を除いた額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計の負担すると見込まれる額は、前年度において107,999,500千円、当年度において113,183,500千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業等を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の処理に係るもの
雨水処理事業等	雨水の処理に係るもの等

前年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
営業収益	14,690,022	7,962,672	22,652,694
営業費用	13,640,965	8,886,133	22,527,098
営業損益	1,049,057	△ 923,461	125,596
経常損益	1,754,069	67,307	1,821,376
セグメント資産	300,480,207	201,156,199	501,636,406
セグメント負債	251,517,374	178,449,047	429,966,421
その他の項目			
他会計繰入金	0	7,858,494	7,858,494
減価償却費	8,963,445	6,052,146	15,015,591
特別利益	3,350,815	171,495	3,522,310
特別損失	4,658,012	238,802	4,896,814

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業等	合 計
セグメント資産	297,727,930	199,313,690	497,041,620
セグメント負債	241,688,945	182,184,723	423,873,668

5 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

下水道事業においては、汚水処理事業、雨水処理事業等、再生水供給事業、下水再生水複合利用事業の4つの資産グループとしている。ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

(2) 減損の兆候について

前年度において、以下の資産グループについて減損の兆候が生じている。

所在地	用途	種類
堺市堺区松屋大和川通4丁ほか	再生水供給事業	建物、構築物、機械及び装置
堺市南区竹城台3丁地内	使用停止資産	土地、建物、構築物、機械及び装置

(3) 減損損失の認識及び測定について

前年度において、再生水供給事業の資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,299,552千円を減損損失として計上している。内訳は、建物1,060,582千円、構築物2,709,857千円、機械及び装置529,113千円である。なお、回収可能価額の算定方法は、使用価値により測定している。

前年度において、使用停止資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額379,448千円を減損損失として計上している。内訳は、土地293,904千円、建物81,018千円、構築物4,499千円、機械及び装置27千円である。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定している。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

7 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

イ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、施設修繕費の執行額が予算を上回った場合、取り崩すこととしている。

(2) 退職給付引当金の未認識過去勤務債務について

平成29年4月1日における引当金の計上不足額（97,648千円）については、地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針第5章第3第5項の規定を適用し、平成29年4月1日における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数、4年による、定額法により按分した額を費用処理している。

(3) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

前年度において122,834千円、当年度において176,111千円を退職手当として支給するため、退職給付引当金を前年度に72,183千円、当年度に105,594千円を取り崩す。

- (4) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において376,661千円、当年度において412,777千円を賞与として支給するため、賞与引当金を前年度に70,398千円、当年度に71,831千円を取り崩す。
- (5) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において71,942千円、当年度において78,840千円を法定福利費として支出するため、法定福利費引当金を前年度に13,558千円、当年度に13,725千円を取り崩す。
- (6) 修繕引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において347,120千円、当年度において337,120千円を施設修繕費として支出するため、修繕引当金を前年度に142,120千円、当年度に132,120千円を取り崩す。
- (7) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて
前年度において38,263千円、当年度において18,666千円を欠損処理するため、貸倒引当金を前年度に38,263千円、当年度に18,666千円を取り崩す。

令和2年度 堺市下水道事業会計予算明細書

1 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	下水道事業収益		29,837,699	30,183,381	△345,682	
1	営業収益		23,827,443	23,959,264	△131,821	
	1	下水道使用料	15,858,275	15,872,274	△13,999	
		1 下水道使用料	15,858,275	15,872,274	△13,999	
	2	他会計負担金	7,754,900	7,857,582	△102,682	
		1 一般会計 負担金	7,754,900	7,857,582	△102,682	
	3	負担金	204,211	209,689	△5,478	
		1 下水処理 金	94,129	94,129	0	和泉市下水 処理負担金
		2 し尿処理 金	110,012	115,250	△5,238	し尿受入に 伴う負担金
		3 その他負担金	70	310	△240	
	4	その他 営業収益	10,057	19,719	△9,662	
		1 手数料	419	919	△500	
		2 その他 営業収益	9,638	18,800	△9,162	
2	営業外収益		5,992,856	6,207,107	△214,251	
	1	受取利息及び 配当金	1,002	1,890	△888	
		1 預金利息	1,002	1,889	△887	
		(基金利息)	0	1	△1	
	2	長期前受金戻入	5,885,414	5,913,801	△28,387	
		1 国庫補助金	3,549,751	3,576,990	△27,239	
		2 府補助金	72,339	73,968	△1,629	
		3 工事負担金	765,483	765,264	219	
		4 受贈財産評価額	1,320,482	1,321,168	△686	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		5 受益者負担金	177,359	176,411	948	
	3 雑 収 益		106,440	291,416	△184,976	
		1 賃 貸 料	18,951	14,008	4,943	
		2 その他雑収益	87,489	277,408	△189,919	再生水利用料 ほか
3 特別利益			17,400	17,010	390	
	1 固 定 資 産 売 却 益		269	10	259	
		1 固 定 資 産 売 却 益	269	10	259	
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		8,140	8,000	140	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	8,140	8,000	140	
	3 そ の 他 特 別 利 益		8,991	9,000	△9	
		1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	8,991	9,000	△9	
収 入 合 計			29,837,699	30,183,381	△345,682	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	下水道事業 費		27,972,453	27,808,115	164,338	
1	営業費用		23,631,213	23,292,255	338,958	
	1	管 き よ 費	1,499,220	1,466,864	32,356	
		1 報 酬	3,160	0	3,160	2名
		2 給 料	259,899	261,499	△1,600	63名
		3 手 当 等	174,820	173,811	1,009	
		4 法 定 福 利 費	89,033	89,301	△268	
		7 旅 費	712	400	312	
		8 被 服 費	340	320	20	
		15 備 消 品 費	2,749	3,129	△380	
		17 動 力 費	40,291	40,205	86	施設運転電 力料ほか
		19 光 熱 水 費	5,389	10,234	△4,845	
		20 燃 料 費	2,007	2,152	△145	
		21 印 刷 製 本 費	692	742	△50	
		22 通 信 運 搬 費	4,251	5,775	△1,524	
		23 賃 借 料	38,222	39,112	△890	庁舎賃借料 ほか
		25 租 税 公 課 費	99	0	99	
		26 負 担 金	600	3,000	△2,400	
		28 委 託 料	569,226	566,978	2,248	施設維持管 理業務ほか
		30 修 繕 費	3,132	3,162	△30	
		31 施 設 修 繕 費	200	2,700	△2,500	
		32 管 き よ 修 繕 費	292,018	246,292	45,726	管きよ施設 の修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,360	9,487	873	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,020	1,862	158	
		(賃 金)	0	6,703	△6,703	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
	2 ポンプ場費		681,395	636,331	45,064	
		2 給料	105,062	103,379	1,683	21名
		3 手当等	69,439	69,136	303	
		4 法定福利費	34,174	33,841	333	
		7 旅費	80	80	0	
		8 被服費	120	140	△20	
		15 備用品費	1,818	1,803	15	
		17 動力費	123,069	138,354	△15,285	施設運転電力料ほか
		18 薬品費	10,692	8,630	2,062	処理に要する薬剤料
		19 光熱水費	160	181	△21	
		20 燃料費	393	517	△124	
		21 印刷製本費	20	20	0	
		22 通信運搬費	3,897	3,946	△49	
		23 賃借料	113	113	0	
		25 租税公課費	54	0	54	
		28 委託料	261,168	206,093	55,075	施設維持管理業務ほか
		29 手数料	68	173	△105	
		30 修繕費	814	804	10	
		31 施設修繕費	65,000	65,000	0	ポンプ場施設の修繕費
		40 賞与引当金繰入	4,402	3,449	953	
		41 法定福利費引当金繰入	852	672	180	
	3 処理場費		3,488,307	3,399,961	88,346	
		2 給料	108,975	100,803	8,172	23名
		3 手当等	65,461	59,388	6,073	
		4 法定福利費	34,244	31,828	2,416	
		7 旅費	200	200	0	
		8 被服費	120	160	△40	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		15 備 消 品 費	8,363	7,653	710	
		17 動 力 費	617,906	630,182	△12,276	施設運転電力料ほか
		18 薬 品 費	42,532	32,599	9,933	処理に要する薬剤料
		19 光 熱 水 費	565	567	△2	
		20 燃 料 費	425	547	△122	
		21 印 刷 製 本 費	60	60	0	
		22 通 信 運 搬 費	2,011	1,254	757	
		23 賃 借 料	66	62	4	
		25 租 税 公 課 費	77	1	76	
		28 委 託 料	2,454,898	2,384,380	70,518	汚泥等処理処分業務ほか
		29 手 数 料	73	110	△37	
		30 修 繕 費	1,330	1,329	1	
		31 施 設 修 繕 費	138,000	138,000	0	処理場施設の修繕費
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,887	9,076	1,811	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,114	1,762	352	
	4 水 質 検 査 費		57,116	49,290	7,826	
		2 給 料	23,379	20,127	3,252	7名
		3 手 当 等	13,908	12,369	1,539	
		4 法 定 福 利 費	7,508	6,775	733	
		7 旅 費	80	80	0	
		15 備 消 品 費	2,500	2,500	0	
		20 燃 料 費	37	45	△8	
		21 印 刷 製 本 費	5	5	0	
		22 通 信 運 搬 費	31	0	31	
		28 委 託 料	4,850	3,056	1,794	
		30 修 繕 費	1,050	1,100	△50	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,158	2,711	447	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		41 法定福利費 引当金繰入額	610	522	88	
	5 水質規制費		92,488	74,680	17,808	
		2 給料	39,835	30,735	9,100	11名
		3 手当等	24,629	19,070	5,559	
		4 法定福利費	13,360	10,427	2,933	
		7 旅費	100	100	0	
		8 被服費	100	100	0	
		15 備用品費	238	235	3	
		20 燃料費	236	258	△22	
		21 印刷製本費	36	124	△88	
		22 通信運搬費	296	323	△27	
		23 賃借料	23	46	△23	
		25 租税公課費	20	0	20	
		28 委託料	13,263	13,102	161	分析検査業 務ほか
		30 修繕費	352	160	192	
	6 普及促進費		347,788	393,358	△45,570	
		2 給料	118,696	136,770	△18,074	29名
		3 手当等	68,761	78,240	△9,479	
		4 法定福利費	39,790	45,176	△5,386	
		7 旅費	150	100	50	
		8 被服費	160	160	0	
		15 備用品費	752	752	0	
		20 燃料費	257	303	△46	
		21 印刷製本費	384	378	6	
		22 通信運搬費	269	359	△90	
		23 賃借料	125	138	△13	
		25 租税公課費	14	0	14	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		26 負 担 金	20,224	28,250	△8,026	排水設備検査 業務負担金
		28 委 託 料	4,227	4,858	△631	
		30 修 繕 費	270	370	△100	
		39 補 助 金	84,000	84,000	0	私道排水設備工 事補助金ほか
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,130	9,572	△1,442	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,579	1,875	△296	
		(賃 金)	0	2,057	△2,057	
	7 業 務 費		634,350	611,782	22,568	
		1 報 酬	1,533	0	1,533	1名
		2 給 料	21,881	20,518	1,363	6名
		3 手 当 等	11,622	11,203	419	
		4 法 定 福 利 費	7,292	6,488	804	
		7 旅 費	206	50	156	
		8 被 服 費	40	40	0	
		15 備 消 品 費	190	190	0	
		21 印 刷 製 本 費	40	40	0	
		22 通 信 運 搬 費	287	231	56	
		26 負 担 金	586,155	566,838	19,317	下水道使用料徴収 業務負担金ほか
		28 委 託 料	839	843	△4	
		29 手 数 料	153	153	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,442	3,060	382	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	670	598	72	
		(賃 金)	0	1,530	△1,530	
	8 総 係 費		561,882	613,856	△51,974	
		1 報 酬	1,580	0	1,580	1名
		2 給 料	101,629	98,213	3,416	29名
		3 手 当 等	61,512	60,073	1,439	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		4 法定福利費	37,367	38,873	△1,506	
		5 退職給付費	114,049	111,571	2,478	
		7 旅 費	6,264	6,362	△98	
		8 被 服 費	1,173	19,576	△18,403	
		10 報 償 費	20	20	0	
		11 厚 生 費	2,855	2,788	67	
		12 研 修 費	4,064	4,658	△594	
		14 広 告 料	4,243	3,909	334	
		15 備 消 品 費	3,475	2,900	575	
		19 光 熱 水 費	99	108	△9	
		21 印 刷 製 本 費	183	183	0	
		22 通 信 運 搬 費	3,122	5,075	△1,953	
		23 賃 借 料	1,210	986	224	
		24 保 險 料	10,203	10,910	△707	施設管理者 保険料ほか
		26 負 担 金	158,428	171,373	△12,945	庁舎維持管理 負担金ほか
		27 会 費 負 担 金	2,799	2,796	3	
		28 委 託 料	8,325	22,223	△13,898	
		29 手 数 料	203	152	51	
		30 修 繕 費	500	500	0	
		39 補 助 金	4,441	4,527	△86	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,841	9,859	982	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,096	1,913	183	
		42 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,579	26,013	△6,434	
		43 貸 倒 損 失	1,622	3,622	△2,000	
		(賃 金)	0	4,376	△4,376	
		(租 税 公 課 費)	0	297	△297	
	9 維 持 管 理 負 担 金		917,590	817,997	99,593	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明	
		1 大和川流域 下水道負担金	898,046	798,947	99,099		
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	16,503	16,017	486		
		3 その他維持 管理負担金	3,041	3,033	8		
	10 し尿処理費			80,225	75,344	4,881	
		2 給 料		31,798	31,964	△166	7名
		3 手 当 等		19,291	23,123	△3,832	
		4 法定福利費		10,631	10,601	30	
		7 旅 費		50	50	0	
		8 被 服 費		40	40	0	
		15 備 消 品 費		147	147	0	
		19 光 熱 水 費		171	182	△11	
		22 通 信 運 搬 費		300	0	300	
		25 租 税 公 課 費		409	409	0	
		28 委 託 料		15,386	6,783	8,603	施設維持管 理業務ほか
		29 手 数 料		2	0	2	
		31 施 設 修 繕 費		2,000	2,000	0	
		(修 繕 費)		0	45	△45	
	11 減価償却費			14,960,116	14,967,074	△6,958	
		1 有形固定資産 減価償却費		14,555,547	14,567,406	△11,859	
		2 無形固定資産 減価償却費		404,569	399,668	4,901	
12 資産減耗費			310,736	185,718	125,018		
	1 固 定 資 産 除 却 費		300,411	164,718	135,693		
	2 固 定 資 産 撤 去 費		10,325	21,000	△10,675		
2 営業外費用			4,155,328	4,411,060	△255,732		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		3,985,238	4,322,239	△337,001		
		1 企業債利息		3,933,476	4,280,361	△346,885	
		2 長期借入金 利		1,648	1,815	△167	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増△減	説 明
		3 一時借入金 利	50,114	40,063	10,051	
	2 補償補填及び 賠償金		1,000	3,090	△2,090	
		1 補償補填及び 賠償金	1,000	3,090	△2,090	
	3 消費税及び 地方消費税		168,590	85,231	83,359	
		1 消費税及び 地方消費税	168,590	85,231	83,359	
	4 雑支出		500	500	0	
		1 その他雑支出	500	500	0	
3 特別損失			135,912	54,800	81,112	
	1 過年度損益 修正損		10,200	10,000	200	
		1 過年度損益 修正損	10,200	10,000	200	
	2 固定資産 譲渡損		101,000	18,000	83,000	
		1 固定資産 譲渡損	101,000	18,000	83,000	
	3 その他 特別損失		24,712	25,300	△588	
		1 退職給付引当 金繰入額	24,412	25,000	△588	
		2 その他 特別損失	300	300	0	
	(固定資産 売却損)		0	1,500	△1,500	
		(固定資産 売却損)	0	1,500	△1,500	
4 予備費			50,000	50,000	0	
	1 予備費		50,000	50,000	0	
		1 予備費	50,000	50,000	0	
	支 出 合 計		27,972,453	27,808,115	164,338	

2 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的収入		18,931,255	19,262,889	△331,634	
1	企業債		14,635,200	15,122,000	△486,800	
	1	建設企業債	9,634,700	10,387,500	△752,800	
		1 公共下水道債	9,451,600	10,324,100	△872,500	
		2 流域下水道債	183,100	63,400	119,700	
	2	その他企業債	5,000,500	4,734,500	266,000	
		1 資本化費債	5,000,500	4,734,500	266,000	
2	出資金		485,088	477,168	7,920	
	1	他会計出資金	485,088	477,168	7,920	
		1 一般会計出資	485,088	477,168	7,920	
3	補助金		2,807,400	3,519,600	△712,200	
	1	国庫補助金	2,807,400	3,519,600	△712,200	
		1 公共下水道補助金	2,807,400	3,519,600	△712,200	
4	負担金及び分担金		809,348	114,091	695,257	
	1	下水道整備金負担金	809,348	114,091	695,257	
		1 受益者負担金	10,627	23,870	△13,243	
		2 工事負担金	796,500	88,000	708,500	
		3 その他負担金	2,221	2,221	0	
5	固定資産売却代金		181,219	15,030	166,189	
	1	固定資産売却代金	181,219	15,030	166,189	
		1 固定資産売却代金	181,219	15,030	166,189	
6	基金収入		13,000	15,000	△2,000	
	1	基金収入	13,000	15,000	△2,000	
		1 基金収入	13,000	15,000	△2,000	
収 入 合 計			18,931,255	19,262,889	△331,634	

支 出

(単位 千円)

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
1	資本的支出		30,370,187	30,559,682	△189,495	
1	建設改良費		13,475,262	14,276,164	△800,902	
	1	管きょ布設費	5,646,000	6,651,000	△1,005,000	
		38 施設工事費	5,634,500	6,640,500	△1,006,000	
		61 用地購入費	8,500	8,500	0	
		62 施設利用権 購 入 費	3,000	2,000	1,000	
	2	ポンプ場 築 造 費	3,762,000	2,214,400	1,547,600	
		38 施設工事費	3,762,000	2,214,400	1,547,600	
	3	処理場築造費	2,751,000	4,053,100	△1,302,100	
		38 施設工事費	2,751,000	4,053,100	△1,302,100	
	4	建設負担金	797,613	832,362	△34,749	
		1 大和川流域 下水道負担金	181,478	62,040	119,438	
		2 湾岸北部流域 下水道負担金	2,656	1,809	847	
		3 流 泥 事 業 負 担 金	610,364	764,993	△154,629	流域汚泥事業 下水道負担金
		4 そ の 他 建 設 負 担 金	3,115	3,520	△405	
	5	築造総務費	398,931	401,973	△3,042	
		1 報 酬	5,015	0	5,015	3名
		2 給 料	171,272	171,246	26	45名
		3 手 当 等	111,250	115,468	△4,218	
		4 法定福利費	56,547	58,696	△2,149	
		7 旅 費	4,005	3,841	164	
		8 被 服 費	200	220	△20	
		15 備 消 品 費	1,864	1,386	478	
		21 印刷製本費	2,714	2,649	65	
		22 通信運搬費	10	10	0	

款・項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 当 初 予 定 額	増 △ 減	説 明
		26 負 担 金	500	500	0	
		27 会 費 負 担 金	3,400	3,400	0	
		28 委 託 料	11,503	10,478	1,025	電算保守業務ほか
		30 修 繕 費	199	254	△55	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	25,660	24,695	965	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,792	4,639	153	
		(賃 金)	0	4,491	△4,491	
	6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費		14,297	18,734	△4,437	
		2 給 料	4,212	4,927	△715	1名
		3 手 当 等	2,284	4,476	△2,192	
		4 法 定 福 利 費	1,324	1,710	△386	
		7 旅 費	50	50	0	
		8 被 服 費	20	20	0	
		10 報 償 費	770	1,174	△404	
		15 備 消 品 費	234	234	0	
		20 燃 料 費	21	66	△45	
		21 印 刷 製 本 費	600	600	0	
		22 通 信 運 搬 費	202	675	△473	
		25 租 税 公 課 費	7	0	7	
		26 負 担 金	824	706	118	
		28 委 託 料	2,858	3,064	△206	
		29 手 数 料	13	13	0	
		30 修 繕 費	100	100	0	
		40 賞 与 引 当 金 繰 入 額	649	767	△118	
		41 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	129	152	△23	
	7 固 定 資 産 購 入 費		55,063	50,672	4,391	

款・項	目	節	本 予 年 定 額	前 年 度 前 当 初 予 定 額	増△減	説 明	
		1 車両運搬具 購入費	10,625	9,895	730		
		2 工具、器具及び 備品購入費	33,034	40,166	△7,132	水質試験用 備品ほか	
		3 ソフトウェア 購入費	11,041	611	10,430		
		4 その他固定資産 購入費	363	0	363		
	8 建設利息		50,358	49,370	988		
		1 建設利息		50,358	49,370	988	
	(リース債務) 支払額)		0	4,553	△4,553		
		(有形固定資産) リース債務支払額)		0	4,553	△4,553	
2 償還金			16,881,925	16,268,503	613,422		
	1 企業債償還金		16,834,925	16,222,503	612,422		
		1 元 金	16,834,925	16,222,503	612,422		
	2 長期借入金 償還金		47,000	46,000	1,000		
		1 他会計借入金 償還金	47,000	46,000	1,000		
3 補助金等 返還金			13,000	15,000	△2,000		
	1 補助金等 返還金		13,000	15,000	△2,000		
		1 出資金返還金	13,000	15,000	△2,000		
(基金繰出金)			0	15	△15		
	(基金繰出金)		0	15	△15		
	(基金繰出金)		0	15	△15		
支 出 合 計			30,370,187	30,559,682	△189,495		

下水道事業会計

令和 2 年度 建設改良事業

(単位 千円)

科 目	予 定 額	財 源 内 訳		
		国庫補助金	企 業 債	そ の 他
建 設 改 良 費	13,475,262	2,807,400	9,634,700	1,033,162
1 管 き よ 布 設 費	5,646,000	168,200	4,670,000	807,800
2 ポ ン プ 場 築 造 費	3,762,000	1,676,700	2,076,300	9,000
3 処 理 場 築 造 費	2,751,000	959,300	1,746,700	45,000
4 建 設 負 担 金	797,613		791,700	5,913
5 築 造 総 務 費	398,931		350,000	48,931
6 受 益 者 負 担 金 徴 収 業 務 費	14,297			14,297
7 固 定 資 産 購 入 費	55,063	3,200		51,863
8 建 設 利 息	50,358			50,358

建設改良事業明細書

目	金額	主な説明
1 管きよ布設費	千円 5,646,000	<p>○雨水対策事業 出島バイパス人孔築造工事</p> <p>○下水道施設の地震対策事業 管きよの耐震化工事</p> <p>○下水道施設の改築更新事業 老朽管改築更新工事 管きよの長寿命化に向けた調査、計画策定 マンホールポンプ設備更新工事</p>
2 ポンプ場築造費	3,762,000	<p>○雨水対策事業 古川第2ポンプ場建設工事（継続）</p> <p>○下水道施設の改築更新事業 湊石津下水ポンプ場雨水ポンプ用原動機更新工事（継続） 戎橋下水ポンプ場沈砂池設備更新工事（継続） 湊石津下水ポンプ場沈砂池設備ほか更新工事 戎橋下水ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事 浜寺下水ポンプ場雨水ポンプ設備更新工事</p>
3 処理場築造費	2,751,000	<p>○下水道施設の改築更新事業 三宝水再生センター監視制御設備更新工事（継続） 石津水再生センター沈砂池設備更新工事（継続） 石津水再生センター高圧受変電設備更新工事 泉北水再生センター汚泥調整槽設備更新工事 三宝水再生センター高段ポンプ棟沈砂池設備更新工事</p>